

# 地域医療構想策定後の方針 について

平成28年 9 月 湯浅保健所

# 「協議の場」(地域医療構想調整会議)の設置・運営①

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 1 議事

- 地域医療構想調整会議の議事の具体的な内容は、都道府県において地域の実情に応じて定める。
- 各医療機関における病床の機能の分化及び連携は自主的に進められることが前提となっており、地域医療構想調整会議では、その進捗状況を共有するとともに、構想区域単位での必要な調整を行う。
- 地域医療介護総合確保基金の活用についても検討の対象となる。

### (想定される議事)

- ① 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- ② 病床機能報告制度による情報等の共有
- ③ 都道府県計画に盛り込む事業に関する協議
- ④ その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

### (地域医療構想調整会議において病床の機能の分化及び連携に関する議論の進め方(例))

- ①地域の医療提供体制の現状と、将来目指すべき姿について関係者で認識共有
- ②地域医療構想を実現していく上での課題の抽出
- ③具体的な病床の機能の分化及び連携の在り方について議論  
(例)回復期機能の病床が不足している場合、それをどのように充足するか等
- ④地域医療介護総合確保基金を活用した具体的な事業の議論

医療機関が開設・増床等の許可申請をした場合又は過剰な病床機能に転換しようとする場合には、医療法上、都道府県知事は、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議における協議に参加するよう求めることができる。

# 「協議の場」(地域医療構想調整会議)の設置・運営②

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 2 開催時期

○病床の機能の分化及び連携等に関する協議が行われる場合には、地域の実情に応じて随時開催することが基本（定期開催も行われる）

## 3 設置区域等

- 構想区域ごとへの設置が原則
- 地域の実情に鑑み、次のような柔軟な対応が可

- ① 複数の地域医療構想調整会議の**合同開催**（複数の都道府県によるものを含む。）
- ② 設置される区域から更に**地域・参加者を限定**して開催
- ③ 圏域連携会議など、**既存の枠組みを活用**して開催

## 4 参加者の範囲・選定、参加の求めに応じない関係者への対応

### （参加者の範囲・選定）

- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院団体、医療保険者、市町村など（幅広い関係者の理解を得て地域医療構想の達成を推進）
- ・ 議事等に応じて、参加を求める関係者を柔軟に選定
- ・ 過剰な病床機能への転換に関する協議等の個別具体的な議論が行われる場合には、その当事者及び利害関係者等に限って参加することが適当

# 「協議の場」(地域医療構想調整会議)の設置・運営③

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 4 参加者の範囲・選定、参加の求めに応じない関係者への対応

### (専門部会やワーキンググループの設置)

- ・ 特定の議題に関する協議を継続的に実施する場合に専門部会等を設置

### (公表)

- ・ 協議の内容・結果については原則として周知・公開（患者情報や医療機関の経営に関する情報を扱う場合等は非公開）

### (正当な理由なく参加の求めに応じない関係者への対応)

- ・ 開設・増床等の許可申請をした医療機関が参加しない場合  
⇒ 当該許可に条件を付す（医療法第7条第5項）
- ・ 過剰な病床の機能区分に転換しようとする医療機関が参加しない場合  
⇒ 都道府県医療審議会への出席・説明を求め、同審議会の意見を聴いた上での公的医療機関等に対する転換中止の命令（公的医療機関等以外の医療機関には要請）  
（同法第30条の15）

# 「協議の場」(地域医療構想調整会議)の設置・運営④

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 5 合意の形成及び履行担保

### (合意の方法)

- ・ 議事録に加え、関係者の合意を確認し得る書面を作成

### (履行担保)

- ・ 関係者が正当な理由なく合意事項を履行しない場合  
⇒ 都道府県医療審議会の意見を聴いた上での公的医療機関等への不足している病床の機能区分に係る医療の提供等の指示（公的医療機関等以外の医療機関には要請）  
（医療法第30条の16）

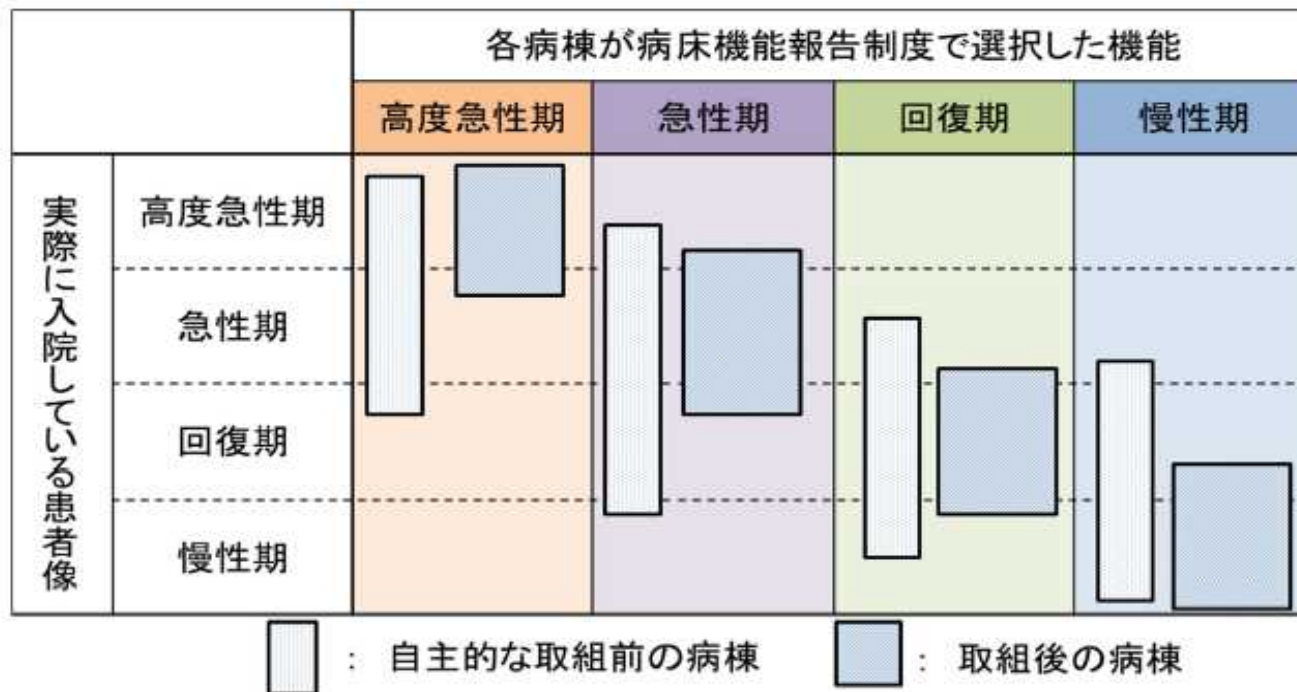
# 各医療機関・都道府県の取組①

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 各医療機関での取組

- 自らの行っている医療内容や体制に基づき、将来目指していく医療について検討
- 個々の病棟について、高度急性期から慢性期までの選択を行った上で、病棟単位で**当該病床の機能機能に応じた患者の収れん**のさせ方や、それに応じた必要な体制の構築などを検討

図（患者の収れんのイメージ）



# 各医療機関・都道府県の取組②

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 都道府県の取組

- 病床機能報告による現状と地域医療構想における必要病床数との比較
- 病床の機能区分ごとにおける構想区域内の医療機関の状況の把握
- 地域医療構想調整会議の促進に向けた具体策の検討
  - ・各医療機関の自主的な取組を促進するため、必要に応じて地域医療構想調整会議を開催し、医療機関相互の協議を進め、不足している病床機能への対応（過剰となると見込まれる病床機能からの転換を含む。）について、具体的な対応策を検討し提示
  - ・その際、地域医療介護総合確保基金の活用も検討
- 2025（平成37）年までのPDCA（進捗状況の検証）

### （参考）地域医療構想策定後の年間スケジュールのイメージ

- 3月 病床機能報告制度の集計結果の提示
- 3月～ 医療機関の自主的な取組  
地域医療構想調整会議  
※可能な限り、次期病床機能報告制度に間に合うように、10月までに上記の対応を行う。
- 10月 病床機能報告制度における報告  
年内各構想区域における対応を踏まえた基金の都道府県計画（案）のとりまとめ
- 2月 都道府県定例議会への次年度当初予算案に基金の予算を計上

# 都道府県知事による対応①

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 1 病院・有床診療所の開設・増床等への対応

- 開設・増床等の許可の際に、不足している病床の機能区分に係る医療の提供という条件を付することが可（医療法第7条第5項）

## 2 既存医療機関が過剰な医療機能に転換しようとする場合の対応

- 理由等を記載した書面の提出を求めることが可（同法第30条の15第1項）
- 書面に記載された理由等が十分でないと認めるときは、地域医療構想調整会議への参加要請が可（同法第30条の15第2項）
- 地域医療構想調整会議における協議が調わないとき等は、都道府県医療審議会に出席し、当該理由等について説明を求めることが可（同法第30条の15第4項）
- 当該理由等がやむを得ないものと認められないときは、都道府県医療審議会の意見を聴いて、過剰な病床機能に転換しないことを公的医療機関等に命令することが可（公的医療機関等以外の医療機関には要請することが可）（同法第30条の15第6項及び第7項）



# 都道府県知事による対応②

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

## 3 地域医療構想調整会議における協議が調わない等、自主的な取組だけでは不足している機能の充足（機能分化・連携）が進まない場合の対応

- 都道府県医療審議会の意見を聴いて、不足している病床の機能区分に係る医療を提供すること等を公的医療機関等に**指示**することが可（公的医療機関等以外の医療機関には**要請**することが可）（医療法第30条の16第1項及び第2項）

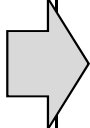
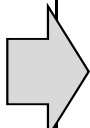
## 4 稼働していない病床への対応

- 病床過剰地域において、正当な理由がなく病床を稼働していないときは、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該病床の削減を公的医療機関等に**命令**することが可（公的医療機関等以外の医療機関には**要請**することが可）（同法第7条の2第3項、同法第30条の12第1項）
- 病床の稼働状況は、病床機能報告において病棟単位で把握することが可能であることから、病棟単位で病床が稼働していないことについて正当な理由がない場合に、当該対応を検討することが適当

# 都道府県知事による対応③

〔参考〕  
地域医療構想策定  
ガイドライン

＜要請又は命令・指示に従わない場合の対応＞（医療法第27条の2、第28条、第29条第3項等）

公的医療機関等が、命令・指示に従わない場合に講じることができる措置	 <ul style="list-style-type: none"><li>○医療機関名の<b>公表</b></li><li>○地域医療支援病院の<b>承認取消し等</b></li><li>○管理者の<b>変更命令</b>等</li></ul>
公的医療機関等以外の医療機関が、正当な理由がなく、要請に従わない場合に講じることができる措置	 <ul style="list-style-type: none"><li>○<b>勧告</b>を行う</li><li>○許可に付された条件に係る勧告に従わない場合は<b>命令</b>を行う</li><li>○当該勧告等にも従わない場合は、次の措置を講じることが可<ul style="list-style-type: none"><li>・医療機関名の<b>公表</b></li><li>・地域医療支援病院の<b>承認取消し等</b></li><li>・管理者の<b>変更命令</b>等</li></ul></li></ul>

# 「協議の場」における今後の取組方針について①

## 1 「協議の場」のあり方について

- ①「協議の場」は、医療法の規定に基づき地域医療構想を実現するため、構想区域（＝二次保健医療圏）単位で県が設置するもの。

〔参考〕「協議の場」における協議事項（設置要綱第2条）

- ・地域の医療機関が担うべき病床機能に関すること
- ・病床機能報告制度に基づく情報の共有等に関すること
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条の規定に基づく県計画に盛り込む事業に関すること
- ・その他、地域医療構想の達成を推進するために必要な協議事項

- ②各医療機関にあつては、地域医療構想の趣旨に照らして、病床機能の変更等に関する近畿厚生局への届け出事項など、「協議の場」における議題となり得る案件等に関しては、**あらかじめ県（医務課・保健所）との協議**を行うものとする。
- ③各医療機関（病院及び有床診療所）の病床機能の再編、分化、連携に関しては、「協議の場」において委員相互の協議、理解のもと、取組を行うものであること。また、構想実現に向けての各種施策に関しても、「協議の場」において地域の課題等を共有しながら、立案・実施に向けた検討を進めていく。

# 「協議の場」における今後の取組方針について②

## 1 「協議の場」のあり方について

- ④「協議の場」における協議をより効果的・効率的に進める観点から、議事等に応じて参加を求める委員を議長が柔軟に選定するものであること。（例：病院のみや、有床診療所のみ招集するなど）  
（設置要綱第5条第2項関係）（「地域医療構想策定ガイドライン」（H27. 3月厚生労働省））
- ⑤出席を求められた委員（及び委員代理）が業務等の都合により出席が不可能な場合には、当日の議事を他の出席委員に委ねる旨の委任状を会議事前に事務局が取り付けることとする。

## 2 「協議の場」の進め方について

- ①事務局は「協議の場」を設置した後、全委員（構成機関・団体）に対して、今後の取組方針及び地域医療介護総合確保基金等に関して、まずは全体説明を実施する。（全体会合は年1回以上開催）
- ②その後、必要に応じた議論を行うため、委員の一部を集めるなどの「協議の場」を適宜、開催する。（個別協議は随時に開催）
- ③2025年に向けて、上記「①全体会合」と「②個別協議」とを順次かつ適宜に織り交ぜながら今後の検討を進めていくなかで、地域医療構想の実現に向けての取組を徐々に進めていく。

# 「協議の場」における今後の取組方針について③

## 3 「協議の場」の議論の公表及び、個人情報等の保護について

- 「協議の場」の議論については、厚生労働省「地域医療構想策定ガイドライン」において示されたとおり、構想実現には地域住民や多くの医療関係者の協力が不可欠であること、また協議の透明性を図る観点から、『全体会合については公開』とする。
- 個別協議については、患者情報や医療機関の経営に係る情報等を取り扱うことを踏まえて、『原則として非公開』とする。
- 事務局は「協議の場」の議事録を作成のうえ、当日の議論の内容を後日に、各委員に送付するとともに、公開にて開催した議事に関する議事録を公表するものとする。  
なお、議事録作成にあたっては、個人情報等には十分留意する。

## 4 地域医療介護総合確保基金について（詳細は資料5-1～5-3において説明）

- 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設・設備の整備に対する補助の実施について
- ・急性期病床から回復期病床等へ転換を行う場合
  - ・病床を削減し、リハビリ等の機能を補完する機能を有する場合

# 「協議の場」における今後の取組方針について④

## 5 地域医療構想と「新公立病院改革プラン」について

- 和歌山県では、特に救急医療分野等において各二次保健医療圏で公立病院(公的病院)が中心的役割を担ってきたところであり、今後も地域の各医療機関との機能分化・連携を図っていく必要がある。
- 「新公立病院改革ガイドライン」(平成27年3月総務省)に基づいて各公立病院は「新公立病院改革プラン」を本年度内に策定することとされているが、同プランは地域医療構想との整合性を十分に図ることとされているため、県としても今後、必要な助言を関係者に対して適宜、行っていく。

## 6 休床病床及び非稼働病床(1年以上)に係る取扱いについて

- 「病床機能報告」において、現在休床中、又は1年以上稼働していない病床にあつては、地域医療構想の趣旨に鑑みて、各保健所又は県医務課が訪問調査の実施により、今後の病床の機能転換又は廃止について、意向確認を行うこととする。
- その後、「協議の場」において情報共有を図るが、各圏域において不足する病床機能への転換は原則認めるが、それ以外の病床機能への転換は認めないこととする。